

グローバル E V 関連株ファンド (為替ヘッジなし)

【愛称：E V 革命】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：E V 革命なし

2023年7月25日から2024年1月23日まで

第 12 期 決算日：2024年1月23日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

基準価額(期末)	16,192円
純資産総額(期末)	70,752百万円
騰落率(当期)	-11.8%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

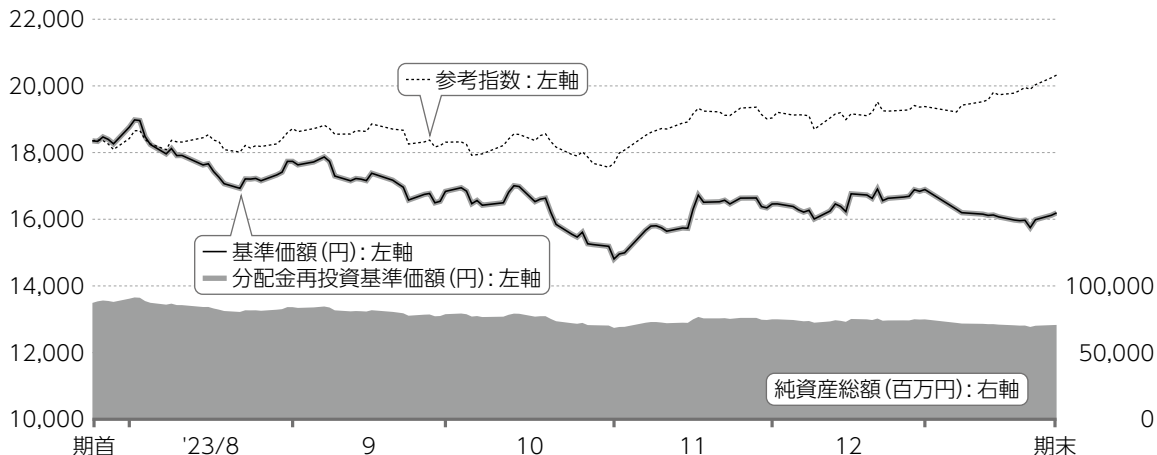
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年7月25日から2024年1月23日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,353円
期末	16,192円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-11.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月25日から2024年1月23日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の株式の中から、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 消費減速への懸念が後退し、自動車向け売上げが大幅に増加したことを受け、クアルコムの株価が上昇したこと
- 高機能電池や高付加価値製品の売上げが引き続き好調で利益率も向上したTDKの株価が上昇したこと
- 力強い成長と利益率の拡大が評価され、その傾向が継続することに市場の期待が集まったシュナイダーエレクトリックの株価が上昇したこと

下落要因

- リチウム価格下落の影響を受け、リチウム生産大手のアルベマールの株価が下落したこと
- EVへの政府補助金削減やEVメーカーの収益性低下によるバッテリー業界への悪影響などが懸念されサムスンSDIの株価が下落したこと
- 製品の追加値下げで収益性低下が懸念されたBYDの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年7月25日から2024年1月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	150円	0.896%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は16,740円です。
(投信会社)	(78)	(0.467)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(69)	(0.412)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.016)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.023	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(4)	(0.021)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	155	0.928	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

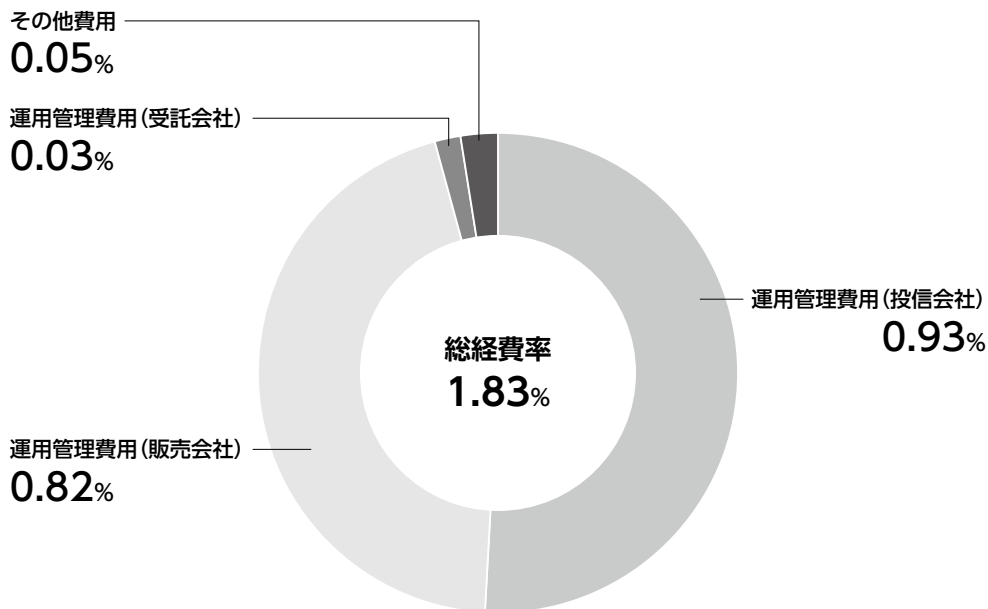
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.83%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2019年1月23日から2024年1月23日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2019年1月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019.1.23 決算日	2020.1.23 決算日	2021.1.25 決算日	2022.1.24 決算日	2023.1.23 決算日	2024.1.23 決算日
基準価額 (円)	7,353	9,976	16,068	15,554	15,221	16,192
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	1,000	0	0	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	35.7	71.1	-3.2	-2.1	12.2
参考指数騰落率 (%)	—	24.5	10.0	22.0	4.0	36.3
純資産総額 (百万円)	116,680	109,140	117,052	104,080	83,268	70,752

参考指数について

※外国の指数は基準価額への反映を考慮した日付の値を使用しています。

※参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

投資環境について(2023年7月25日から2024年1月23日まで)

期間におけるグローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では、米ドルに対して円安となりました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は年末にかけて大幅に上昇しました。期間を通じてインフレと利上げが懸念されましたが、米国でインフレが鈍化し始めると利上げがピークアウトしたとの見方が広がり、投資家心理は大幅に改善しました。特にAI関連銘柄の強気な見通しに注目が集まり、情報技術セクターの株価が大幅に上昇しました。EVのテーマは引き続き魅力的でした。自動車産業の電動化に向けた変革は勢いを維持しており、EV関連市場は引き続き拡大しました。

為替市場

期間の初めと比較して期間末の円相場は、米ドルに対して円安となりました。米ドル・円相場は日米の金融政策見通しに大きく影響を受けました。11月以降はFRB(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測の高まりや日銀による金融緩和策の修正観測などにより一時的に円高基調となりましたが、期間全体では円安となりました。

ポートフォリオについて(2023年7月25日から2024年1月23日まで)

当ファンド

期間を通じて「グローバルEV関連株マザーファンド」を高位に組み入れました。

グローバルEV関連株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国、フランス、日本などを組入上位としました。

●通貨別配分

米ドル、ユーロ、円などを組入上位としました。

●業種配分

EV向け半導体や電子部品関連を中心に、主に情報技術や資本財・サービス、一般消費財・サービスなどのセクターに投資しました。

●個別銘柄

オンライン鉄道チケット販売会社であるトレインラインを新規購入しました。また中国のEV向けバッテリーメーカーである

CATLなどを追加購入しました。一方で中国のEVメーカーであるNIOをすべて売却し、自動車や医療向け熱管理システムなどを手がける米国のジェンサームを一部売却しました。

●ポートフォリオの特性

EVの普及によって業績面で恩恵を受ける企業に注目し、株価の魅力度(投資価値評価)にも留意し運用しました。

インフィニオン・テクノロジーズ

自動車産業向けのパワー半導体、センサー、マイクロコントローラのマーケット・リーダーです。製品はE Vのみならず、電力管理、エネルギー効率化技術などでも使用され、エネルギー効率化、再生可能エネルギー開発、産業オートメーション、E Vインフラ開発を促進しています。技術革新やインフラ持続可能性のアップグレード、クリーン・テクノロジーや産業プロセスへの幅広い活用などを通じて生産性を向上させています。SDGs(持続可能な開発目標)では、8(働きがいも経済成長も)と9(産業と技術革新の基盤を作ろう)に貢献しています。

組入上位銘柄

アナログ・デバイセズ

アナログおよびデジタル信号処理に使用される集積回路を設計、製造、および販売するグローバルな集積回路メーカーです。E Vにバッテリーの監視・管理用製品を提供していることに加え、通信基地局の装置や工場のデジタル化ならびに自動化、エネルギー管理などにも注力しています。エネルギー効率、コネクティビティ、工場の歩留まりの向上などに貢献しています。半導体製造技術の先駆者として、エネルギー効率が高く環境に優しい設計と施工のための技術革新を可能としていることから、SDGsでは8(働きがいも経済成長も)と9(産業と技術革新の基盤を作ろう)に貢献しています。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

投資テーマに関連する銘柄のうち相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2023年12月末時点の実際の組入比率は94.9%です。

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当マザーファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー(以下、『ロベコ』といいます。)のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えています。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業(お

よび国)は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。

- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
- ・E S G (環境・社会・ガバナンス) 統合
- ・議決権行使
- ・投資先企業へのエンゲージメント
- ・投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2022年1月1日から2022年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

- 実施件数：252件(エンゲージメントの内容別)
- 実施対象企業数：215社
- 成功事例となった割合：72%

議決権行使について

- 権利行使した株主総会数：7,422社
- 権利行使した議案総数：77,193件
- 会社側提案に反対した割合：60%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

(日本語) スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

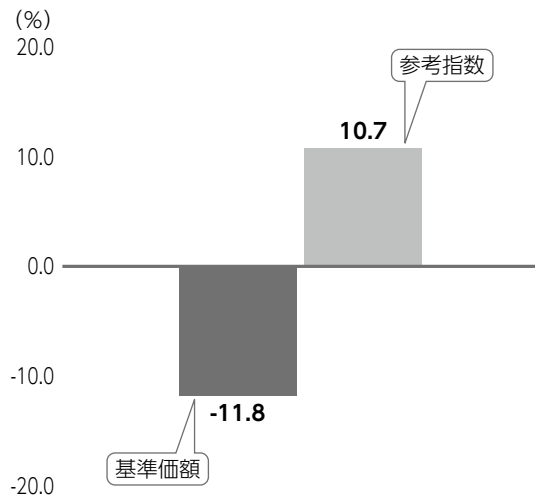
<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

(英語) Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

ベンチマークとの差異について(2023年7月25日から2024年1月23日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIワールド・インデックス(税引き後配当込み、円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年7月25日から2024年1月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第12期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	8,320

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV関連企業の株式に実質的に投資を行うことで、信託財産の成長を目指した運用を行います。

グローバルEV関連株マザーファンド

欧米のインフレは引き続き低下傾向にあるものの、当面は各国中央銀行のインフレ目標値を上回る水準にとどまる可能性は否めないと考えています。しかし金利がピークアウトするということは、自動車セクター、特に急速な金利上昇に苦戦した米国市場では株価水準を下支えすることが期待できます。産業用半導体の最終市場は在庫削減が続いていますが、一方で電力用パワートレイン(特にパワー半導体)市場は、低迷期を脱すると期待しています。自動車の電動化という長期的なトレンドは、EVにおける半導体の搭載量を高める原動力となり、過去数年間の自動車の供給不足と相まって、潜在的なマクロ経済の後退に対する強力なクッションとなると考えています。引き続き、EV化やコネクティビティ、自動運転を可能にするソフトウェアなど、EVに関連する成長テーマに着目しています。

3 お知らせ

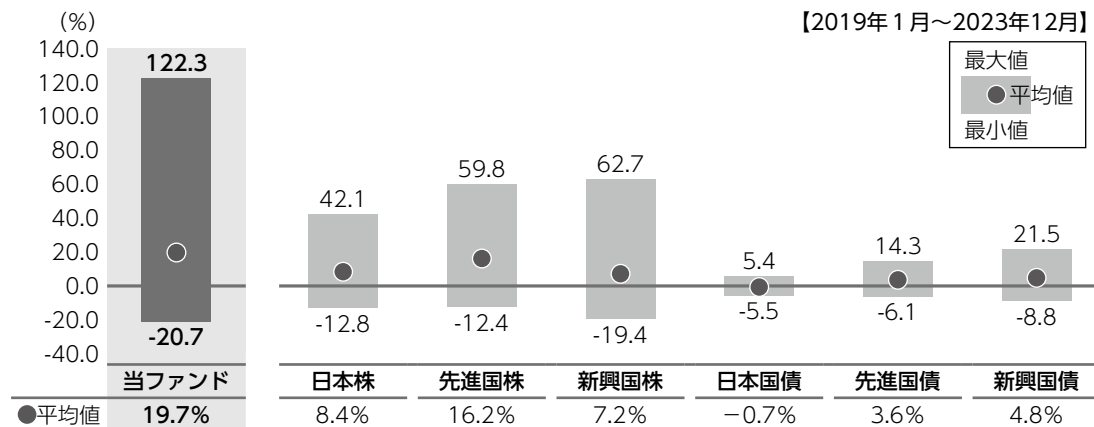
約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。(適用日：2023年10月20日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限(設定日：2018年1月24日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルEV関連株マザーファンド 世界の金融商品取引所に上場する株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコ・スイス・エージーへ委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<p>当ファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <p>グローバルEV関連株マザーファンド</p> <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年1月および7月の23日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

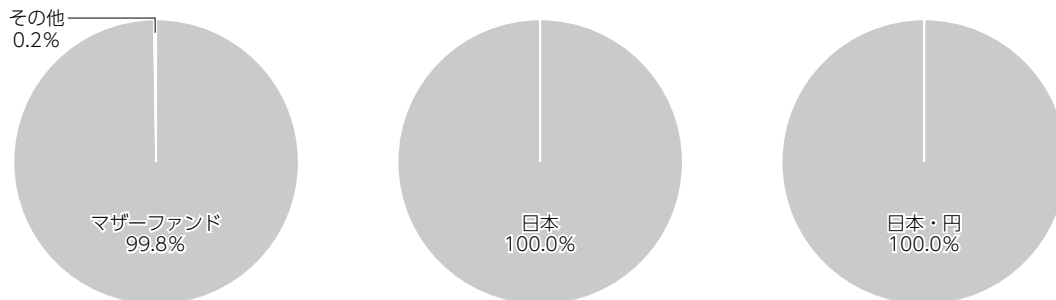
当ファンドの組入資産の内容(2024年1月23日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
グローバルE V関連株マザーファンド	99.8%
コールローン等、その他	0.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第12期末 2024年1月23日
純資産総額	(円)	70,752,706,861
受益権総口数	(口)	43,695,549,622
1万口当たり基準価額	(円)	16,192

※当期における、追加設定元本額は1,256,491,992円、解約元本額は5,110,963,519円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルE V関連株マザーファンド(2023年1月24日から2024年1月23日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	2	(2)
有価証券取引税	(株式)	3	(3)
その他費用	(保管費用)	9	(9)
	(その他)		(1)
合計		15	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

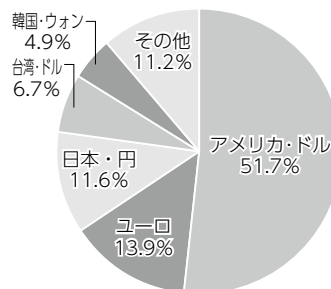
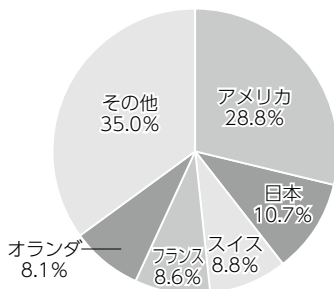
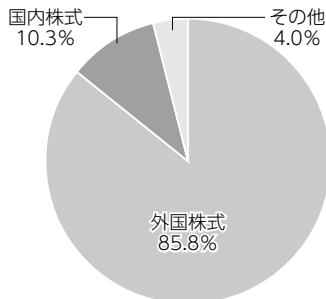
(基準日：2024年1月23日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	ANALOG DEVICES INC	半導体・半導体製造装置	5.0%
2	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	4.9%
3	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	4.5%
4	SCHNEIDER ELECTRIC SE	資本財	4.1%
5	NXP SEMICONDUCTORS NV	半導体・半導体製造装置	4.0%
6	DELTA ELECTRONICS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0%
7	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	3.9%
8	TE CONNECTIVITY LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.8%
9	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	3.8%
10	TESLA INC	自動車・自動車部品	3.8%
	全銘柄数	43銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年1月23日現在です。